



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸岡 智也
問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 篠原 雄一郎 TEL 03(6635)1021
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,584	—	523	—	561	—	△76	—	△36	—
2025年3月期第3四半期	4,011	24.2	△2,037	—	—	—	△1,600	—	△2,409	—

(注) 1. 包括利益 2026年3月期第3四半期 1百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △2,461百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△0.86	—
2025年3月期第3四半期	△70.79	—

2. 調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

3. 2025年3月期第3四半期は、調整後EBITDAを算出しておりません。

4. 2025年3月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間(2024年1月1日～2025年3月31日)を対象とした変則決算となりますので、2025年3月期第3四半期は、2024年1月～9月の連結経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2026年3月期第3四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,696	4,554	67.6
2025年3月期	7,411	4,551	61.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,528百万円 2025年3月期 4,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	—	—	—	350～450	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	42,780,192株	2025年3月期	42,591,120株
2026年3月期3Q	1,012株	2025年3月期	753株
2026年3月期3Q	42,705,539株	2025年3月期3Q	34,041,214株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(その他)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同第3四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調となりました。一方で、継続的な円安の進行や米国の新たな関税政策に伴う物価上昇に加え、主要先進国による金融政策の転換、ウクライナや中東における不安定な地政学リスクを背景としたエネルギー価格に上昇圧力が依然として懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ウクライナ危機による一時的な高騰後は安定傾向にあり、一部電力会社においてはユーザー獲得に前向きな動きが見られる状況です。また、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においても、中長期的には生成AI技術の普及・拡大やデータセンター・半導体工場の新増設による電力需要の増加が見込まれると言及されております。

このような環境のもと、当社グループでは、2025年6月23日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載のとおり、当社事業領域において、エネルギー流通を支えるプラットフォームとして、日本のエネルギーコスト・環境コストの低減に資するソリューションを提供することを目指しております。当社プラットフォームにおける顧客への提供価値を高め、介在する電力量の最大化に取り組んで参ります。具体的なソリューションとして、既存の「電力切替支援」、「SaaS・システム開発」に加え、中期経営計画期間（2026年3月期-2028年3月期）において、「新電力向け基幹システム開発」、「電源調達支援」、「分散型リソース提供・制御」の提供を順次予定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高4,584,618千円、営業利益523,490千円、経常損失76,919千円、親会社株主に帰属する四半期純損失36,818千円となっております。

なお、営業外費用で持分法による投資損失585,876千円、特別利益で受取保険金23,662千円、投資有価証券売却益16,992千円を計上しております。

また、セグメント別の経営成績につきましては、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エネルギープラットフォーム事業」、「エネルギーデータ事業」及び「EV充電事業」の3区分から、「エネルギー流通プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

各ソリューションの経営成績は、次のとおりであります。

① 電力切替支援

「電力切替支援」の売上高は3,347,430千円となりました。家庭向け・法人向けともに切替件数が堅調に推移した結果、家庭継続ユーザー数は268,457件、法人継続拠点数は16,681件となりました。

「エネチェンジ」（家庭向け電力切替プラットフォーム）及び「エネチェンジBiz」（法人向け電力切替プラットフォーム）ともに、電力会社との連携を強化しております。また、当社の「顔」である電力切替比較サイトの大型改善を開始、幅広い顧客リーチのためのAI活用や独自資産活用等を予定しています。

② SaaS・システム開発

「SaaS・システム開発」の売上高は877,159千円となりました。デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」、家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入を進めた結果、顧客数は42社となりました。

電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」及び家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」の継続的な新規機能開発と営業強化に努めております。また、エネルギー×EV×システム・アプリ開発で高品質のクラウドサービスをワンストップで提供する「エネチェンジクラウドEV」においては、「EV充電エネチェンジ」アプリのノウハウを活用し、カ

スタマイズしたEV充電アプリの開発を受託しております。加えて、EV充電器情報は、複数の充電事業者、自動車会社、地図情報会社や行政に対し「EVsmart Data API」として提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,374,168千円となり、前連結会計年度末に比べ101,473千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が86,233千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,322,773千円となり、前連結会計年度末に比べ613,329千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が18,207千円増加した一方、のれんが21,802千円、投資有価証券が537,367千円、長期未収入金が34,454千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、6,696,942千円となり、前連結会計年度末に比べ714,802千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,834,611千円となり、前連結会計年度末に比べ558,836千円減少いたしました。これは主に販売促進引当金が190,368千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が229,968千円、未払金が274,621千円、契約負債が254,064千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は307,837千円となり、前連結会計年度末に比べ158,778千円減少いたしました。これは主に長期借入金が158,525千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、2,142,448千円となり、前連結会計年度末に比べ717,614千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,554,493千円となり、前連結会計年度末に比べ2,811千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が29,045千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は67.6%(前連結会計年度末は61.2%)となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月7日に修正発表いたしました業績予想から修正はありません。

詳細は、2025年11月7日公表の「2026年3月期通期連結業績予想の再上方修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,507	4,177,274
売掛金及び契約資産	944,100	959,497
商品及び製品	385	—
前渡金	298	—
未収入金	65,178	80,342
仕掛品	—	17,545
その他	202,784	140,473
貸倒引当金	△612	△964
流動資産合計	5,475,642	5,374,168
固定資産		
有形固定資産	31,892	50,100
無形固定資産		
ソフトウェア	2,396	1,231
のれん	130,204	108,402
無形固定資産合計	132,601	109,633
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419,994	882,626
長期貸付金	150,260	111,628
差入保証金	133,139	119,683
長期未収入金	127,024	92,570
貸倒引当金	△58,809	△43,469
投資その他の資産合計	1,771,608	1,163,039
固定資産合計	1,936,102	1,322,773
資産合計	7,411,744	6,696,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,386	26,401
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	447,988	218,020
未払金	728,481	453,859
未払法人税等	21,022	17,080
契約負債	359,018	104,954
販売促進引当金	117,446	307,814
賞与引当金	71,334	103,064
その他	403,769	503,415
流動負債合計	2,393,447	1,834,611
固定負債		
長期借入金	466,362	307,837
繰延税金負債	253	—
固定負債合計	466,615	307,837
負債合計	2,860,062	2,142,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,506,236	17,613
資本剰余金	11,551,693	4,358,480
利益剰余金	△8,697,142	△61,291
自己株式	△551	△636
株主資本合計	4,360,235	4,314,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	12,296
為替換算調整勘定	172,863	201,909
その他の包括利益累計額合計	175,583	214,205
新株予約権	15,862	26,122
純資産合計	4,551,681	4,554,493
負債純資産合計	7,411,744	6,696,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,011,530	4,584,618
売上原価	819,018	592,115
売上総利益	3,192,511	3,992,503
販売費及び一般管理費	5,230,484	3,469,013
営業利益又は営業損失(△)	△2,037,972	523,490
営業外収益		
受取利息	3,781	7,119
特典失効益	64	—
補助金受贈益	733,733	—
その他	1,955	7,649
営業外収益合計	739,534	14,768
営業外費用		
支払利息	140,902	11,891
支払手数料	81,241	10,884
租税公課	14,004	—
持分法による投資損失	53,002	585,876
その他	13,395	6,527
営業外費用合計	302,545	615,178
経常損失(△)	△1,600,983	△76,919
特別利益		
受取保険金	50,000	23,662
決算訂正関連費用引当金戻入益	92,995	—
投資有価証券売却益	—	16,992
その他	—	2,951
特別利益合計	142,995	43,606
特別損失		
減損損失	634,417	—
投資有価証券評価損	54,242	—
決算訂正関連費用引当金繰入額	259,166	—
特別損失合計	947,827	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,405,815	△33,313
法人税、住民税及び事業税	4,033	4,259
法人税等調整額	49	△753
法人税等合計	4,082	3,505
四半期純損失(△)	△2,409,897	△36,818
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,409,797	△36,818

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,409,897	△36,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,792	507
為替換算調整勘定	△10,560	22,799
持分法適用会社に対する持分相当額	△78,707	15,315
その他の包括利益合計	△51,476	38,622
四半期包括利益	△2,461,373	1,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,461,273	1,803
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「エネルギープラットフォーム事業」「エネルギーデータ事業」「EV充電事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「エネルギー流通プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、前連結会計年度において、中部電力ミライズ株式会社との合併会社として設立したミライズエネチェンジ株式会社に対し、連結子会社であったENECHANGE EV ラボ株式会社、EV充電インフラ1号合同会社、EV充電インフラ2号合同会社を売却したため、また、2025年6月23日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」を踏まえ、事業展開、経営管理体制の効率化の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、事業セグメントは「エネルギー流通プラットフォーム事業」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月24日開催の第10期定時株主総会の決議により、2025年7月29日付で資本金1,496,236千円及び資本準備金1,496,236千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、2025年8月8日開催の取締役会決議により、2025年3月31日現在のその他資本剰余金13,179,783千円のうち8,828,916千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、当四半期連結会計期間末において資本金が17,613千円、資本剰余金が4,358,480千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	58,341千円	15,886千円
のれん償却額	79,886千円	21,802千円

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、当該会計方針の変更による前四半期連結累計期間の第3四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託型ストックオプションに対する課税)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役職員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得として源泉所得税を徴収して、納付する必要があるとの見解を示しました。前連結会計年度において、源泉所得税の要納付額を納税しましたが、未収の債権につきましては、当四半期連結会計期間末において「流動資産」の「未収入金」に29,151千円、「固定資産」の「長期未収入金」に92,570千円計上しております。また、権利行使者ごとに一定の仮定のもとに返済可能額を算定し、回収不能見込額について貸倒引当金を固定資産に42,129千円計上しております。

(その他)

(Terra Charge株式会社からの訴訟)

2024年12月13日に提出した臨時報告書に記載のとおり、当社は、Terra Charge株式会社(以下「Terra社」という。)から、①当社ウェブサイト上で公表している2024年2月開催の個人投資家様向け決算説明会質疑応答における、当社元代表取締役CEO城口洋平氏の発言が不法行為及び不正競争行為に該当する、②Terra社と同社取引先との間の投資契約または融資契約に関して、投資金または融資金の引き揚げを目的として当社が不当な妨害工作を行っており、不法行為に該当する等として、損害賠償請求金額510,000千円及びこれに対する遅延損害金の支払請求が提起されました。管轄裁判所において既に複数回の期日が開催されておりますが、当社といたしましては、Terra社の主張にはいずれも理由がないものとして、引き続き当社の正当性を主張・立証していく所存です。

(元従業員からの訴訟)

2025年2月12日に提出した「当社に対する訴訟提起に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は元従業員より2024年12月27日付で、東京地方裁判所に訴訟を提起され2025年2月10日に訴状の送達を受けました。信託型ストックオプションに対する課税に関して、国税庁が2023年5月30日に公表した「ストックオプションに対する課税(Q&A)」に基づき、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役職員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得となり、当該所得については会社側にて源泉所得税を徴収する必要があることから、当該元従業員との間で、源泉所得税の求償について協議を実施して参りましたが、今般、当該元従業員が、当社の求償行使権は認められず、また、当社が源泉徴収税額を入念に計算する義務に違反したと主張して、18,007千円の債務不存在確認の請求及び損害賠償金177千円の支払を求めて本件訴訟を提起したものです。管轄裁判所において既に複数回の期日が開催されており、また、当社は、2025年5月16日付で当該元従業員に対する求償債権に係る求償金請求反訴を提起いたしました。当社は、これまで当社の正当性を主張・立証し、

当該元従業員に対して反訴を提起する等訴訟を迫行して参りましたが、今般、裁判所からの和解の提案を受け、当該元従業員が一定額の支払義務を認めたこと、和解条項の妥当性及び裁判の長期化による経済的負担等を総合的に判断した結果、裁判所の和解案に応じることが合理的であるとして、2025年12月25日付で和解が成立し、訴訟が解決いたしました。なお、和解金は、2026年2月6日までに入金済みです。また、当該元従業員に対する求償債権については、その全額につき貸倒引当金を計上済みであったため、貸倒引当金の取り崩しを行っております。